

目 次

○内閣委員会	1
Ⅰ 所管事項の動向	1
経済財政政策（経済状況の推移 / 政府の対応 / 更なる取組の動き）	
新型コロナウイルス感染症対策（感染状況の推移及び政府の対応 / 「内閣感染症危機管理統括庁（仮称）」創設の動き等）	
経済安全保障（背景 / 我が国の経済安全保障の取組 / セキュリティ・クリアランス制度導入の動き）	
子ども・子育て支援（我が国の合計特殊出生率の推移と少子化対策 / 保育の受け皿確保の取組 / こども政策の一元化）	
国家公務員制度（給与改定の仕組み / 令和4年人事院勧告 / 法改正の動き）	
行政のデジタル化（行政のデジタル化に向けた近年の取組 / アナログ規制見直しの動き）	
マネー・ローンダリング対策等（これまでの取組 / F A T F 第4次対日相互審査報告書 / 暗号資産に関する法整備 / 更なる法整備の動き）	
P F I（概要 / P F I 制度の現状 / P F I 法改正に向けた動き）	
フリーランス対策（フリーランスの実態 / 現行法の規制 / 政府の方針）	
Ⅱ 第 210 回国会提出予定法律案等の概要	18
○総務委員会	20
Ⅰ 所管事項の動向	20
地方行政（第 33 次地方制度調査会の動向 / 地方公共団体情報システムの標準化 / マイナンバーカードの普及促進 / 地方議会議員のなり手不足問題 / 地方公務員制度）	
地方財政（補正予算によって地方交付税が増加した場合の取扱い / 令和5年度の地方財政への対応等）	
地方税（政府税制調査会への諮問 / 原油価格高騰への対応 / 地方法人課税に関する検討会 / 令和5年度税制改正に向けた動き）	
行政の基本的制度（行政不服審査制度 / 統計制度）	
情報通信（固定通信技術の発展 / 移動通信技術の発展 / 電気通信事業法における重大事故 / 利用者情報の保護）	
放送（NHKの受信設備設置届出義務化の要望と割増金制度 / NHK受信料の引下げのための還元目的積立金 / NHKのインターネット活用業務 / 民放キー局によるインターネット同時配信 / マスメディア集中排除原則及び放送対象地域の見直し）	
郵政事業（日本郵政及び金融2社の株式の売却 / デジタル社会における郵政事業）	
消防行政（消防団の充実強化）	
Ⅱ 第 210 回国会提出予定法律案等の概要	41
○法務委員会	42
Ⅰ 所管事項の動向	42
民事関係（親子法制（懲戒権及び嫡出推定制度）の見直し / 離婚及びこれに関連する家族法制（子の養育及び養育費の履行確保等）の見直し）	
刑事関係（再犯防止対策 / 性犯罪に関する施策検討に向けた取組 / 起訴状等における被害者等の氏名の取扱いの在り方 / 逃亡防止に関する法整備）	
出入国在留管理関係（出入国管理及び難民認定法と在留管理制度 / 特定技能制度 / 外国人技能実習制度 / 退去強制（収容の長期化等） / 難民の受入れ等 / 新型コロナウイルス感染症に関する水際措置）	
Ⅱ 第 210 回国会提出予定法律案等の概要	60
○外務委員会	62
Ⅰ 所管事項の動向	62
ロシア（ロシアによるウクライナ侵略 / 国際社会の動きと我が国の対応 / 日露関係）	
米国（中間選挙 / 日米豪印（いわゆる「クアッド」） / インド太平洋経済枠組み（I P E F） /	

日米関係 / 日米貿易協定改正議定書の署名)	
中国 (中国共産党第 20 回全国代表大会 / 中台情勢 / 日中関係)	
朝鮮半島 (韓国 (尹新政権の対日姿勢、「元徴用工」問題をめぐる動き) / 北朝鮮 (核・ミサイル開発、拉致問題))	
大洋州 (豪州 (新政権の外交政策、日豪円滑化協定の署名) / 太平洋島嶼国)	
NPT 運用検討会議の開催等 (第 10 回 NPT 運用検討会議の開催 / 第 1 回核兵器禁止条約締約国会議の開催)	
人権	
第 8 回アフリカ開発会議 (T I C A D 8)	
II 第 210 回国会提出予定条約等の概要	75
○財務金融委員会	76
I 所管事項の動向	76
財政 (我が国の財政の現状 / 我が国の財政の課題)	
税制 (税収の推移 / 令和 4 年度税制改正 / 今後の税制改正に関する動向)	
金融 (日銀の金融政策 / 金融行政に関する最近の取組と課題)	
II 第 210 回国会提出予定法律案等の概要	93
○文部科学委員会	95
I 所管事項の動向	95
教育政策の動向 (教育振興基本計画 / 教育未来創造会議)	
初等中等教育 (教育の情報化の推進 / 少人数学級・少人数指導の推進 / 教員に関する諸課題 / いじめ、不登校)	
高等教育 (大学改革 / 奨学金等の学生に対する経済的支援)	
科学技術及び学術の振興 (科学技術政策 / 研究開発の現状 / 科学技術の基盤的な力の強化 / 我が国の研究力の向上 / 原子力損害賠償制度)	
文化及びスポーツの振興 (文化芸術政策 / 文化財 / 著作権 / 日本語教育人材の資質・能力の向上 / スポーツ施策の推進 / 部活動改革 (部活動の地域移行))	
II 第 210 回国会提出予定法律案等の概要	109
○厚生労働委員会	110
I 所管事項の動向	110
社会保障をめぐる動向 (社会保障給付費等 / 今後の社会保障の動向)	
医療・健康施策等の動向 (医療保険制度 / 医療提供体制 / 新型コロナウイルス感染症対策 / その他)	
介護保険制度の動向	
年金制度の動向 (公的年金制度の概要 / 年金制度改革の動向 / 年金積立金の運用)	
児童家庭福祉施策の動向 (保育所等及び放課後児童クラブの動向 / 児童虐待防止対策の動向)	
生活保護制度・生活困窮者自立支援制度等の動向	
障害者福祉施策の動向	
労働政策の動向 (近年の雇用情勢と雇用維持支援策 / 雇用保険制度の財政運営 / 賃金 / 障害者雇用施策)	
II 第 210 回国会提出予定法律案等の概要	119
○農林水産委員会	121
I 所管事項の動向	121
農政改革等の展開方向 (農政の展開方向 / 農林水産業のグリーン化 / 食料安全保障 / 物価高騰対策)	
国際貿易交渉への対応	
水田フル活用と経営所得安定対策等 (水田フル活用の推進 / 経営所得安定対策等の着実な実施)	
生産基盤の強化 (畜産・酪農の生産基盤の強化 / 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化)	
5 兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化 (「農林水産物・食品の輸出力拡大実行	

戦略」の実施 / 知的財産の流出防止及び活用)
 スマート農業、eMAFF等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進(スマート農業の推進 / eMAFF等による行政手続の抜本的効率化)
 家畜伝染病の発生予防対策等の強化と食の安全確保
 農地の効率的な利用と人の確保・育成、農業農村整備(農地中間管理機構による農地集積・集約化と多様な経営体による農地利用 / 多様な人材の確保・育成 / 競争力強化・国土強靱化のための農業農村基盤整備の計画的な推進)
 農山漁村の活性化(地域の雇用創出・所得向上、地方への定住促進 / 日本型直接支払の実施 / 中山間地域の活性化)
 カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長(森林・林業・木材産業をめぐる情勢 / カーボンニュートラルの実現に資する法整備)
 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化
 新型コロナウイルス感染症に伴う影響

II 第210回国会提出予定法律案等の概要	135
-----------------------	-----

○経済産業委員会 136

I 所管事項の動向	136
-----------	-----

我が国経済の動向等(景気動向 / 「新しい資本主義」)
 中小企業政策(中小企業の動向等 / 新型コロナ関係支援策 / 事業承継の促進 / スタートアップ支援 / 下請取引の適正化)
 資源・エネルギー政策(エネルギー基本計画 / GX実現に向けた動き / 我が国の一次エネルギー供給 / 各エネルギーの現状 / 燃料価格高騰問題 / 電力需給の逼迫・電気料金の値上げ)
 通商政策(我が国の経済連携協定 / IPEF)
 産業政策(半導体 / 自動車)
 知的財産政策(我が国の知的財産政策の概要 / 特許出願の非公開制度)
 独占禁止政策(公正取引委員会の概要 / プラットフォーマー型ビジネスの台頭に対応したルール整備)

II 第210回国会提出予定法律案等の概要	149
-----------------------	-----

○国土交通委員会 151

I 所管事項の動向	151
-----------	-----

国土政策及び社会資本整備の動向(国土政策の動向 / 社会資本整備重点計画及びインフラ老朽化対策 / 道路政策の動向 / 整備新幹線等の整備)
 安心・安全で豊かな暮らし(地域交通の確保及び利便性向上 / ローカル鉄道の在り方 / 建設産業政策の動向 / 都市政策の動向 / 住宅政策の動向 / 流域治水の推進 / 自動車関係(電動車の普及に向けた取組と燃料価格高騰への対応) / 今後の気象業務の在り方(線状降水帯の予測精度向上への取組))
 航空、港湾、海事政策の動向(航空政策の動向 / 港湾政策の動向 / 海事政策の動向)
 観光施策の動向
 海上保安の動向
 建設工事受注動態統計調査の不適切処理

II 第210回国会提出予定法律案等の概要	168
-----------------------	-----

○環境委員会 169

I 所管事項の動向	169
-----------	-----

脱炭素社会の構築(気候変動に関する国際的な取組 / 2050年カーボンニュートラル実現に向けた我が国の取組 / 今後の主な課題)
 循環型社会の形成(循環型社会を形成するための法体系 / 近年の資源循環に係る主な課題)
 自然共生社会の形成(生物多様性の保全及び持続可能な利用 / 国内における個別課題への対応)
 東日本大震災対応等(放射性物質汚染対処特措法の制定と政府の主な対応 / 原子力規制委員会の発足等)

○安全保障委員会	180
I 所管事項の動向	180
我が国を取り巻く安全保障環境（ロシアによるウクライナ侵略とその影響 / 中国、尖閣、台湾 / 北朝鮮）	
国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画（国家安全保障戦略 / 防衛計画の大綱 / 中期防衛力整備計画 / 新たな国家安全保障戦略等の策定の動き）	
防衛力の抜本的強化（防衛力の抜本的強化に向けた政府・与党の動き / 主な論点）	
防衛関係予算等（令和5年度防衛関係費概算要求 / FMS調達）	
在日米軍（普天間飛行場移設問題 / PFOS等による水質汚染問題）	
自衛隊におけるセクハラ事件等への対応	
II 第210回国会提出予定法律案等の概要	194
○国家基本政策委員会	195
I 所管事項の動向	195
党首討論と国家基本政策委員会の関係	
党首討論の導入と国家基本政策委員会設置の経緯（政府委員の廃止及び副大臣等の設置に向けた動き / 党首討論の導入に向けた動き / 国会審議活性化法の成立）	
党首討論の運営申合せ（「運営申合せ」決定までの経緯 / 「運営申合せ」の概要）	
直近の党首討論における主な討議内容	
党首討論の課題（開会回数の確保 / 討議時間の拡大 / 質疑時間における「片道方式」の導入）	
○予算委員会	206
I 所管事項の動向	206
我が国の財政状況（一般会計における歳出・歳入の状況 / 普通国債残高の推移 / 国及び地方の長期債務残高）	
財政健全化に向けた取組（新経済・財政再生計画 / 新経済・財政再生計画改革工程表2021（令和3年12月23日） / 国・地方を合わせたPB黒字化の見通し / 新型コロナウイルス感染症への対応と財政健全化への道筋）	
令和5年度予算編成に向けた動き（「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定） / 令和5年度概算要求）	
経済対策の策定及び補正予算の編成	
今後の課題（予備費の使用と財政民主主義 / 補正予算・経済対策の在り方 / 補正予算と財政健全化）	
○決算行政監視委員会	217
I 所管事項の動向	217
決算等及び予備費（令和3年度決算の概要（令和4年7月29日公表） / 平成30年度決算等の概要及び審議状況 / 令和元年度決算等の概要及び審議状況 / 令和2年度決算等の概要及び審議状況 / 令和3年度予備費使用等の概要及び審議状況）	
会計検査院による報告（国会及び内閣に対する報告（随時報告） / 国会からの検査要請事項に関する報告）	
政策評価及び行政評価・監視（政策評価 / 行政評価・監視）	
II 第210回国会提出予定案件等の概要	223
○災害対策特別委員会	225
I 所管事項の動向	225
最近の自然災害をめぐる状況（我が国における自然災害の状況 / 令和4年8月3日からの大雨等 / 令和4年台風第14号）	
国土強靱化の推進（強靱化法及び強靱化基本計画 / 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策）	
地震・津波対策（南海トラフ地震対策 / 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策 / 首都直下地震対策 / 津波対策）	
雪害対策	

災害に関する法制度等の動向（避難対策（災害対策基本法、避難情報に関するガイドライン等） / 災害救助法による救助 / 被災者生活再建支援制度 / 激甚災害制度）

○政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会 … 239

I 所管事項の動向 … 239

衆議院の一票の較差是正（衆議院議員選挙区画定審議会による区割り改定案の勧告 / 第49回衆議院議員総選挙に係る一票の較差訴訟）

地方公共団体の選挙期日の統一

参議院選挙制度改革

公職選挙法等をめぐる最近の動き（投票率の低下 / 投票環境の向上方策 / 選挙における新型コロナウイルスへの対応（特例郵便等投票） / 女性や若者の政治参画促進 / 在外国民の国民審査権）

II 第210回国会提出予定法律案等の概要 … 248

○沖縄及び北方問題に関する特別委員会 … 250

I 所管事項の動向 … 250

沖縄関係（沖縄振興 / 在沖米軍基地問題等）

北方関係（北方領土問題と平和条約締結交渉 / 北方四島における共同経済活動に関する動き / 北方四島訪問に関する枠組み（北方四島交流等事業） / 北方領土隣接地域の現状）

○北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会 … 262

I 所管事項の動向 … 262

北朝鮮による拉致問題（北朝鮮による拉致問題とは / 北朝鮮による拉致問題の経緯と現状）

国会の対応（北朝鮮関連法の制定及び改正 / 国政調査）

政府の取組（「拉致対策本部」の設置 / 拉致問題に関する主な広報・理解促進活動）

拉致問題や朝鮮半島の非核化をめぐる動き（北朝鮮の核・ミサイル開発の経緯 / 米朝協議の動向 / 近年の日本政府の動き / 日本と北朝鮮との会談・協議等 / 六者会合）

北朝鮮に対する制裁措置

国際社会への働き掛け

○消費者問題に関する特別委員会 … 275

I 所管事項の動向 … 275

令和5年度消費者庁予算概算要求等の概要（概算要求の概要 / 地方消費者行政に対する国の支援に関する概算要求の概要 / 消費者庁新未来創造戦略本部に関する概算要求の概要）

最近の消費生活相談の傾向と特徴

消費者保護に向けた法律の整備等（消費者契約法及び消費者裁判手続特例法の改正 / SNSをきっかけとする消費者トラブル等への対応 / 景品表示法の見直し / 消費者法の現状の検証・将来の在り方の検討 / 旧統一教会問題等のいわゆる霊感商法への対策強化）

○科学技術・イノベーション推進特別委員会 … 285

I 所管事項の動向 … 285

科学技術イノベーションの基本的な政策（科学技術・イノベーション基本法 / 行政体制 / 科学技術・イノベーション基本計画 / 統合イノベーション戦略 / 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ / 科学技術関係予算）

研究開発促進のための施策（戦略的イノベーション創造プログラム（SIP） / 官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM） / ムーンショット型研究開発制度）

大学の研究力向上のための施策（10兆円規模の大学ファンド / 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ）

宇宙開発利用政策（行政体制、基本政策及び予算 / 宇宙基本計画 / 人工衛星・探査機 / 米国提案による国際宇宙探査への我が国の参画）

量子技術政策

原子力政策

知的財産政策（行政体制 / 基本政策）

○東日本大震災復興特別委員会	296
I 所管事項の動向	296
東日本大震災の概要	
復興の基本方針の策定及び復興庁設置法等の一部を改正する法律の成立	
「『第2期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針」の策定	
復旧・復興の現状（被災者支援 / 住宅再建・復興まちづくり / 産業・生業）	
福島復興・再生（福島第一原発事故に伴う避難指示区域の状況 / 放射性物質による環境汚染への対処 / 風評被害対策 / 福島第一原発の廃炉・汚染水対策 / 福島国際研究教育機構の設立）	
○原子力問題調査特別委員会	308
I 所管事項の動向	308
原子力問題調査特別委員会の設置等（原子力問題調査特別委員会の設置 / 原子力規制委員会の発足）	
現行の規制基準の概要等（原子炉等規制法に基づく規制基準の見直し / 実用発電用原子炉施設の適合性審査の進捗状況 / 特重施設の設置 / 運転期間延長認可制度 / 原子力発電の活用に係る最近の動向）	
原子力規制検査制度（現行の検査制度 / 核物質防護）	
東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組（廃止措置等の実施に向けた基本方針等 / 汚染水対策）	
原子力災害対策	
核燃料サイクル	
高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する取組	
II 第210回国会提出予定法律案等の概要	320
○地方創生に関する特別委員会	321
I 所管事項の動向	321
概要（背景 / 政府の体制整備 / まち・ひと・しごと創生法 / 長期ビジョン及び総合戦略 / まち・ひと・しごと創生基本方針 / 地方版総合戦略の策定・改訂 / 地方創生の動向）	
デジタル田園都市国家構想（概要 / デジタル田園都市国家構想実現会議の開催 / デジタル田園都市国家構想基本方針）	
地域再生制度	
地方創生の主な施策（地方創生関係交付金 / デジタル田園都市国家構想推進交付金 / 地方創生関係交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金の統合 / 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 / 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税） / U・I・Jターンによる起業・就業者創出 / 関係人口の創出・拡大 / 地方拠点強化税制）	
地方分権改革（概要 / 経緯 / 提案募集方式による地方分権改革）	
国家戦略特区制度（背景 / 国家戦略特区制度の創設 / 地方創生と国家戦略特区制度 / 国家戦略特区の指定 / 規制改革への取組 / スーパーシティ及びデジタル田園健康特区）	

※本書は、「I 所管事項の動向」部分については、原則として令和4年9月26日時点、
「II 第210回国会提出予定法律案等の概要」部分については、令和4年9月30日時点
の情報をもとに作成しています。